



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材工業株式会社

コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐次 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 岡本 忠久

TEL 03-3256-2451

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,426	13.0	540	—	402	—	47	—
22年3月期第3四半期	20,736	△26.1	△1,314	—	△1,224	—	△949	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.48	—
22年3月期第3四半期	△9.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	51,350	38,511	75.0	394.25
22年3月期	51,149	39,328	76.8	402.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 38,511百万円 22年3月期 39,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	14.3	800	—	750	—	200	—	2.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	99,002,000株	22年3月期	99,002,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,319,418株	22年3月期	1,298,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	97,695,190株	22年3月期3Q	97,711,677株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いておりますが、個人消費の伸び等により明るさが見えつつあります。また、世界経済につきましても、米国景気の減速懸念や欧州の金融不安などにより、先行きの不透明感は払拭されないものの、新興国の牽引等により回復基調にあります。

このような事業環境下で、価格競争による販売価格の低下が続く中で、販売量を確保することにより当第3四半期連結累計期間の売上高は23,426百万円(前年同期比13.0%増)となりました。主力製品の生産効率化と製造コストの削減、物流体制の見直し等による収益改善に加え、関係会社の好調により営業利益は540百万円(前年同期の営業損失は1,314百万円)となりました。円高による為替差損などにより経常利益は402百万円(前年同期の経常損失は1,224百万円)、退職特別加算金や事業構造改善費用の計上により四半期純利益は47百万円(前年同期の四半期純損失は949百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

低迷する内需は、一部に回復の兆しが見えるものの競争激化により価格が下落する傾向にあり、全体としては依然として低水準で推移しました。一方、海外ではアメリカでの大型物件受注並びに中国子会社の本格稼働により販売数量が大きく伸びました。

販売数量の増加による生産効率の向上に加え、事業構造改善を進め収益確保に努めました。

以上の結果、当事業部の当第3四半期連結累計期間の売上高は15,005百万円、セグメント利益は301百万円となりました。

なお、パイプ事業では、栃木工場(栃木県)、北方工場(宮崎県)の2拠点で行っているパイプ製造を、本年度末を目処に栃木工場に統合し、合理化、省力化を推進します。

② 樹脂事業

鋳物用樹脂及びRCSは、9月でのエコカー補助金終了後も、中国・タイなどの新興国向け自動車部品需要の好調が続き、さらに建設機械、工作機械も堅調に推移したことなどにより売上高を伸ばしました。また、建材・耐火物用途を中心とする一般工業用樹脂は、「住宅エコポイント制度」の実施により高断熱化の要請が旺盛であり、断熱材向けを中心に売上高が大きく伸張しました。

以上の結果、当事業部の当第3四半期連結累計期間の売上高は8,422百万円、セグメント利益は281百万円となりました。

なお、9月には高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」が経済産業省・環境省が後援している第13回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞の審査委員会特別賞、10月には第12回グリーン購入大賞の審査員特別賞を受賞しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は51,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これは、減価償却などにより固定資産が減少しましたが、売上高の増加によりたな卸資産が増加したこと、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。負債は12,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金などの流動負債が増加したことによるものです。純資産は38,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円減少しました。これは配当により株主資本が減少したこと、為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表しました「平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異ならびに通期業績予想値の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

4 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、19百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545	2,996
受取手形及び売掛金	12,459	11,510
有価証券	82	—
たな卸資産	6,557	5,980
その他	1,062	883
貸倒引当金	△36	△52
流動資産合計	22,670	21,316
固定資産		
有形固定資産	13,216	14,173
土地	6,047	6,068
その他（純額）	7,169	8,105
無形固定資産	261	342
投資その他の資産		
投資有価証券	10,242	10,494
その他	5,027	4,896
貸倒引当金	△65	△73
投資その他の資産合計	15,204	15,317
固定資産合計	28,681	29,832
資産合計	51,350	51,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,929	5,710
短期借入金	1,050	900
未払法人税等	97	—
引当金	319	—
その他	1,671	2,248
流動負債合計	10,066	8,858
固定負債		
退職給付引当金	1,259	1,438
役員退職慰労引当金	274	278
その他	1,239	1,248
固定負債合計	2,773	2,963
負債合計	12,839	11,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	26,049	26,589
自己株式	△554	△550
株主資本合計	38,975	39,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	8
為替換算調整勘定	△422	△232
評価・換算差額等合計	△463	△224
少数株主持分	—	33
純資産合計	38,511	39,328
負債純資産合計	51,350	51,149

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,736	23,426
売上原価	15,302	16,019
売上総利益	5,434	7,407
販売費及び一般管理費	6,748	6,867
営業利益又は営業損失(△)	△1,314	540
営業外収益		
受取利息	73	21
受取配当金	163	37
持分法による投資利益	—	35
有価証券償還益	—	90
その他	71	35
営業外収益合計	307	218
営業外費用		
支払利息	16	4
持分法による投資損失	2	—
複合金融商品評価損	144	82
為替差損	41	192
その他	14	78
営業外費用合計	217	356
経常利益又は経常損失(△)	△1,224	402
特別利益		
固定資産売却益	—	162
貸倒引当金戻入額	16	17
その他	—	43
特別利益合計	16	222
特別損失		
固定資産除売却損	11	19
投資有価証券評価損	73	—
退職特別加算金	29	285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
事業構造改善費用	—	203
その他	0	—
特別損失合計	113	526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,321	98
法人税等	△366	56
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42
少数株主損失(△)	△6	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△949	47

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」及び「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工、半導体関連機器の治具等用洗浄装置の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,005	8,422	23,426	—	23,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,005	8,422	23,426	—	23,426
セグメント利益 (営業利益)	301	281	582	△ 42	540

(注) セグメント利益の調整額△42百万円は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費)であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。